

岡崎市行財政改革推進計画

(計画期間：令和3年度～令和12年度)

令和3年度実績報告書

令和4年7月



目次

02	…	目次
03	…	行財政改革推進計画について
05	…	主な成果 戦略1 多様な主体との連携
08	…	主な成果 戦略2 先進技術の駆使
12	…	主な成果 戦略3 先を見た選択とシュリンク（縮減）
18	…	主な成果 戦略4 Smart&Slimな人材の育成

※本市では岡崎市行財政改革推進計画に基づき、庁内全部署で300を超える取組を推進していますが、本実績報告書ではその中から主な成果を抜粋して紹介しています。

本市を取り巻く課題

○少子高齢化と人口減少

本市の人口は今後も増加を続けますが、徐々に増加幅は縮小し、2035年の39万4,500人をピークに、その後減少に転じると予想されます。

また、15歳から64歳までの生産年齢人口が徐々に減少していく一方で、75歳以上の老年人口は今後も増加していくと予想されます。高齢者の増加に伴って医療や介護などの社会保障関係経費の財政負担が増加する一方で、就労人口の減少により市税収入の減少も懸念されることから、財政基盤のより一層の安定化が求められます。

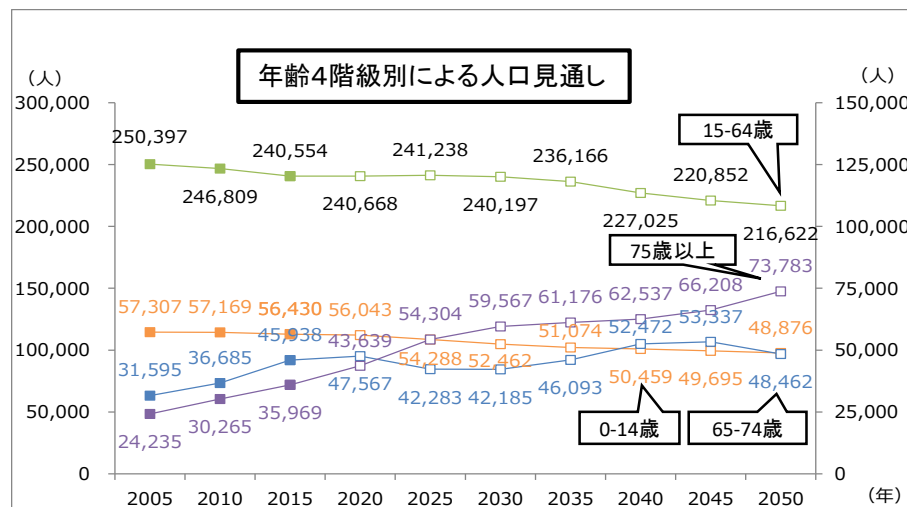
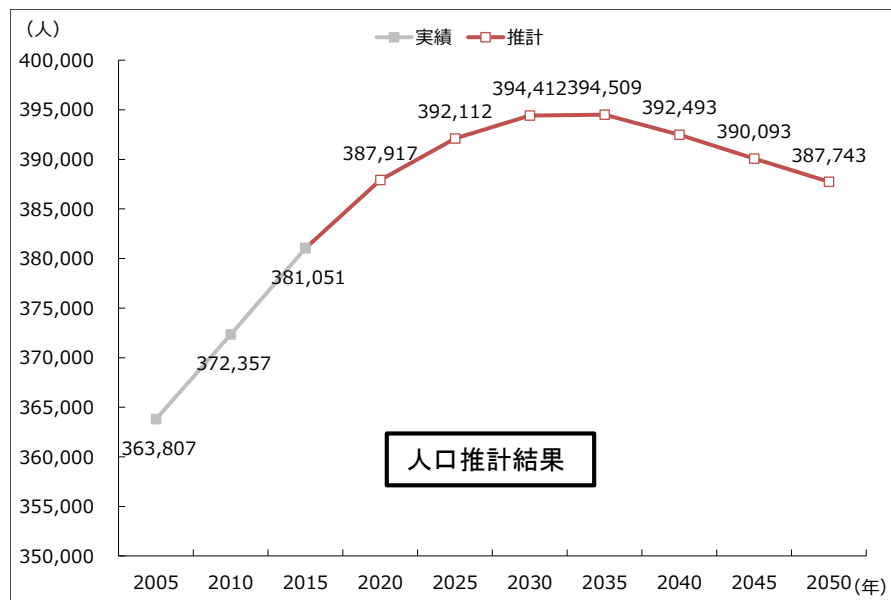
行財政改革推進計画の目的と位置付け

本市では、第7次岡崎市総合計画に掲げる将来都市像「一步先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」の実現のために定められた分野別指針のうち、「スマートでスリムな行政運営の確立」を達成するため、岡崎市行財政改革大綱（令和3年度～令和12年度）を策定し、行財政運営を行っています。

行財政改革推進計画は、岡崎市行財政改革大綱に示した内容を、着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

令和12年度（2030年度）の目指す姿

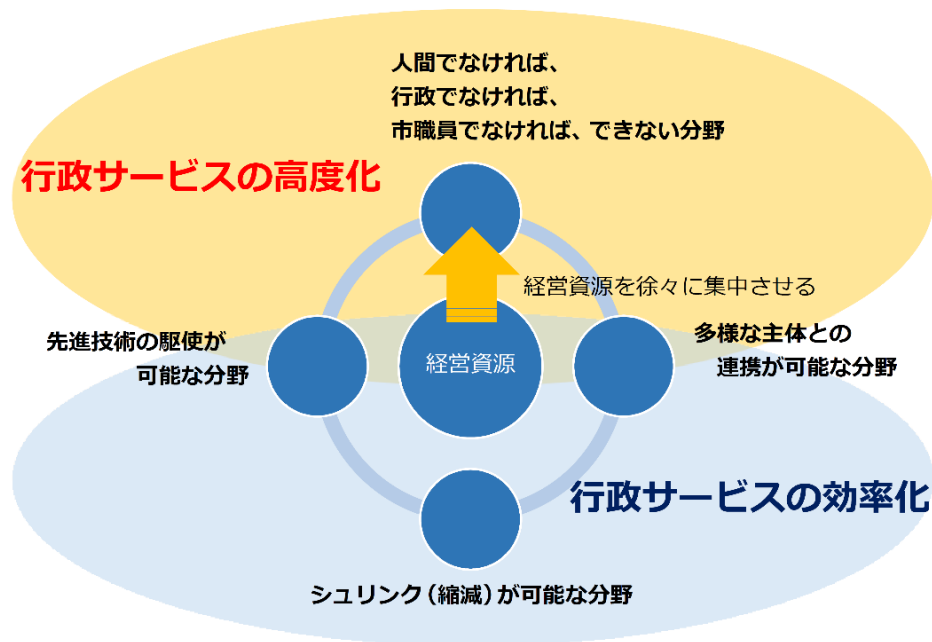
「スマートでスリムな行政運営の確立」



行財政改革の4つの戦略

行財政改革の推進に当たっては、行財政改革大綱に定められた次の4つの戦略の体系に沿って実施されます。この実績報告書は、当該戦略の体系ごとに主な成果を抜粋して紹介しています。

- (1) 多様な主体との連携
- (2) 先進技術の駆使
- (3) 先を見た選択とシュリンク（縮減）
- (4) Smart & Slim な人材の育成



総括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に追われた1年でした。

本市においては、5月から7月にかけて、ワクチン接種業務を最優先として全庁体制で取り組むため、「業務継続計画・新型インフルエンザ等対策編」の一部を発動し、通常業務のうち、市民生活への影響が少ない業務について中断・縮小しました。また、保健所所属職員以外の職員もワクチン接種業務及び保健所業務に従事する体制が執られたことにより、行財政改革の推進においても、予定していた取組を後回しにせざるを得ない状況が発生しました。

一方で、感染拡大防止の観点から「新しい生活様式」として推奨されるWeb会議やテレワークの推進は、追い風を受ける形となり、行政DXの取組の一部は積極的に推進することができました。これにより新型コロナ禍の状況にありながら、行財政改革大綱で掲げる「スマートでスリムな行政運営の確立」へ向け、一定の成果を挙げることができました。

今後も引き続き、若手から管理職まで職員一丸となって、行財政改革を推進してまいります。

（行財政改革の推進によって目指す姿）

取組番号 1 - 1

多様な主体との新たな関係の構築及び連携による課題の解決

➤ 民間事業者等との連携協定の締結

民間事業者を始めとした様々な主体と連携協定を締結し、対等な関係のパートナーとして連携・協力し、様々な分野における課題解決に取り組みました。

R3主な相手先	内容
株式会社パパブブレ・ジャパン	市の魅力発信
株式会社シイエム・シイ	事務の効率化及び高度化
三菱自動車工業株式会社／ マルヤス工業株式会社	スポーツ振興
アクサ生命保険株式会社	健康づくりの推進
株式会社大垣共立銀行／碧海信用金庫／株式会社百五銀行／ 株式会社愛知銀行／第一生命保険株式会社岡崎支社	地域産業の振興
中部電力ミライズコネクト株式会社	駐車場シェアサービスの活用
愛知県立農業大学校	地域及び農業の振興等
日本工営株式会社	持続可能な移動環境の実現
公益財団法人全日本不動産協会 愛知県本部／ 株式会社クラッソーネ	空家等対策・適切な管理
株式会社スノーピークビジネスソリューションズ	公園その他緑を有する公共空間の活用
コニカミノルタ株式会社	事務の効率化及び生産性向上
国立大学法人愛知教育大学	学校教育の発展と人材の育成

➤ Urban Innovation OKAZAKI

本市の抱える社会課題や地域課題の解決を目的に、先進的なICT技術などを活用し、従来の手法にとらわれない解決策を保有するスタートアップ企業（成長型起業家）との協働事業のアイデアを募集し、優れた提案企業との共同実験の実施を目指す取組み「Urban Innovation OKAZAKI（アーバンイノベーション岡崎）」を実施しました。応募を受け付けた延べ45社に対して書類選考及び面談を実施し、共に課題解決に取り組む2課題4社を採択しました。（担当：企画課）

◆ 募集課題一覧

- ・ 人も社会も環境もウェルビーイングなQURUWA地区の「豊かな暮らし」の実証実験
- ・ 「どうする家康」に便乗！宿泊につながる体験型コンテンツの開発・実証
- ・ 最先端技術を用いて河川管理を効率化し、地域の防災力を高めたい！
- ・ 育児における不安や孤独感を解消したい！新たな子育て情報発信ツールの実証開発

【Urban Innovation OKAZAKI】

<https://urban-innovation-japan.com/city/okazaki-city/>

【採択結果】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/houdou/p034894.html>



取組番号 1 - 2

多様な主体との役割の見直し及び連携の強化

➤ おかざき自然体験の森への 指定管理者制度の導入

おかざき自然体験の森について、令和4年4月から令和9年3月までの指定管理者候補者の公募を実施し、選定委員会で指定管理者候補者を決定しました。

指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを活用したサービスの向上と、経費削減の効果が期待されます。
(担当：環境政策課)



➤ 保育園の民間移管

岡崎市六ツ美北保育園の民間移管に係る移管先法人を公募により決定しました。令和5年4月から移管の予定です。

運営主体を民間法人に移管することにより、施設の整備・運営費用に対し、国・県から財政支援を受けることができ、そうして生まれる財源を活用して、本市の保育サービスの拡充を図ります。

また、運営主体が民間法人に移ることにより、運営の柔軟性の向上や、利用者の多様な保育ニーズに沿ったサービスの展開が期待できます。(担当：保育課)

取組番号 1 - 3

市民に開かれた市政の実現に向けた市民参画の幅広い機会の提供

➤ 市民参加型市政の推進

本市がこれからも市内外の皆様から「選ばれる街」として発展を続けるためには、合意形成プロセスにおけるさらなる市民参加を推進し、市民の皆様に関心や納得感を持っていただける市政運営を行うことで、市の魅力や市民の皆様の岡崎愛を向上させることが重要です。

そこで、検討及び構想段階から市民に向けて積極的に情報を発信したうえで、幅広く市民参加の機会を提供し、多様な意見を聴き取りながら、広く市民の英知を結集して、計画の策定や事業の推進を図っていく仕組みを「市民参加型市政」と定義し、全庁を挙げて市民参加型市政を推進しました。

12月には市の基本的な方針である「岡崎市市民参加型市政の推進に関する指針」を策定・公表しました。また、市民参加に関する情報を集約した「市民参加型市政ポータルサイト」を開設するとともに、SNSを活用した積極的な情報発信にも取り組みました。

今後も、幅広く市民の声をお聴きしながら、市政運営を進めてまいります。(担当：行政経営課)



(市長動画メッセージ)



【市民参加型市政ポータルサイト】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1303/1320/p029242.html>

取組番号 1 - 4

他自治体との連携による業務の効率化の推進

➤ 自治体行政スマートプロジェクト

自治体業務の業務手順を自治体間で比較を行ったうえで、AIやRPAなどのICT（情報通信技術）を活用した業務手順の標準化モデル構築を目的とした総務省事業「自治体行政スマートプロジェクト」に岡崎市始め6市で共同提案し、採択されました。

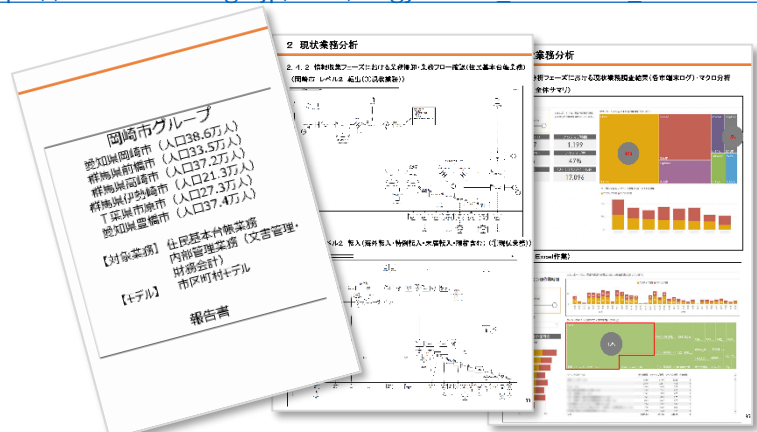
本プロジェクトでは、住民基本台帳業務、財務会計業務の業務手順について6市間での団体間比較やAIを用いた業務システムデータの分析を行い、ICTを活用した最適な業務手順を検討しました。

また、これらの取組で得られた知見を踏まえ、民間企業への補助金交付事務を題材に、申請から財務処理までの一連の業務をデジタルで完結できる業務手順を検討しました。

今回の取組で構築した業務手順は、最適な業務手順モデルとして国へ提言しました。（担当：デジタル推進課）

【自治体行政スマートプロジェクト】

https://www.soumu.go.jp/iken/02gyosei04_04000131_00001.html



➤ 自治体間比較による業務改善

株式会社シイエム・シイと令和3年4月に締結した「行政事務の効率化及び高度化に関する包括連携協定」に基づき、消防本部において業務改善プロジェクトを実施しました。（業務改善プロジェクトの詳細は13ページ参照）

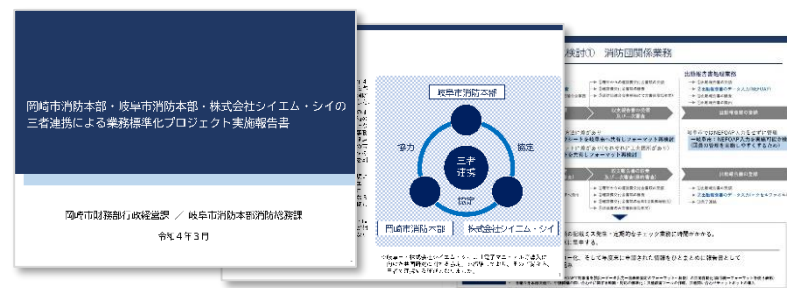
プロジェクト終了後、岐阜市消防本部から、連携協力について打診をいただき、岡崎市消防本部・岐阜市消防本部・株式会社シイエム・シイの3者が相互に連携し、共同で「業務標準化プロジェクト」を進めることになりました。

業務標準化プロジェクトでは、岡崎市が業務改善プロジェクトで改善に取り組んだ業務を中心に、両市の業務棚卸結果及び業務フローを比較し、共通する部分や違いがある部分を洗い出すことによって、デジタルツールの活用を含めたベストプラクティス（最善の方法）の発見や、業務フローや使用する書類様式の標準化等に連携して取り組みました。（担当：行政経営課）

※岐阜市と株式会社シイエム・シイは「電子マニュアル等導入に向けた共同研究に関する協定」を締結しており、そのご縁から、3者で連携する運びとなりました。

【業務標準化プロジェクト】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1303/1320/p029194.html>



取組番号 2 - 1

AI を活用した業務の拡大検討及び効率化・簡素化の推進

➤ AI-OCR の活用

本市では、令和 2 年度からあいち AI・ロボティクス連携共同研究会を通じて県内市町で共同調達した AI-OCR を導入しています。AI-OCR の活用に加え、これを RPA と組み合わせることにより、システムへの入力作業が自動化されるなど、事務作業の効率化が図られます。

令和 3 年度は、以下の書類について AI-OCR による処理を行いました。（担当：情報政策課）

※AI-OCR・・・紙の書類をスキャナー等で取り込み、文字をテキストデータに変換する OCR に、機械学習による文字認識率の向上を特徴とする AI 技術を組み合わせたもの。

主な内容

児童手当・特例給付認定請求関係書類

学区こどもの家利用状況報告書

放課後こども教室利用状況報告書

人事評価票・自己申告票等

小中学生向け出前講座のアンケート集計

浄化槽清掃報告書・浄化槽設置届等

農地利用権設定に係る明細

消防用設備等工事計画届

取組番号 2 - 2

RPA の積極的な導入及び活用

➤ RPA 導入業務の拡大

本市では、令和元年度から RPA を導入し、システムへの入力作業など単純作業の自動化を進めています。

令和 3 年度は、以下の業務について RPA の導入及び導入準備を行いました。（担当：情報政策課）

※RPA・・・Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボットによりデータの入力や転記、ファイルの複製といった単純作業の定型業務プロセスを自動化するもの。

内容	削減効果
市税の税額計算に係る添付書類への資料番号の登録	73%
預貯金照会の回答結果（該当なしの場合）の入力	80%
過誤納の還付充当通知に係る資料の作成	100%
市税等の消込結果の帳票出力作業	100%
医療費に係る還付結果入力	25%
建築確認に係る消防同意結果の入力	75.3%

※ 削減効果は、RPA の導入により削減された所要時間の割合

取組番号2-3

公文書の電子化の推進及び電子決裁を含めた文書管理システムの導入

➤ 文書管理システムの更新に伴う電子決裁の導入準備

文書管理システムの更新に伴い、公文書のさらなる電子的管理を実現するため、電子決裁機能等を有する文書管理システムの導入に向けた事業者選定を行いました。

電子決裁機能の導入により、紙文書の電子化に伴うペーパーレス化や決裁事務の迅速化、場所を問わない働き方の実現などの効果が期待されます。

現在、公文書の電子決裁に関する庁内ルール等を検討しており、令和5年4月からの本格導入に向けて準備を進めています。
(担当：総務文書課)



(おかざきDXビジョン冊子)

取組番号2-4

自治体DX推進計画に基づく行政手続きの標準化に向けた対応

➤ おかざきDXビジョンの策定

令和2年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

このビジョンの実現のため、自治体の取り組むべき事項等を具体的に示した「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」が策定され、各自治体においてデジタル技術やデータを活用した住民サービスの向上や業務効率化に向けた取り組みが求められていることから、本市においても行政デジタル化の基本方針を示す「おかざきDXビジョン」を策定しました。

今後は、本ビジョンの基本理念及び基本方針に基づき、本市におけるDXを推進してまいります。(担当：デジタル推進課)

◆ 基本理念

デジタル技術の活用で、実感できる「一步先の暮らし」へ

- 基本方針1 デジタルで便利になる市役所
- 基本方針2 デジタルでスマートになる行政
- 基本方針3 デジタルを活かせる地域社会

【おかざきDXビジョン】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1303/1320/p033422.html>

取組番号 2 - 5

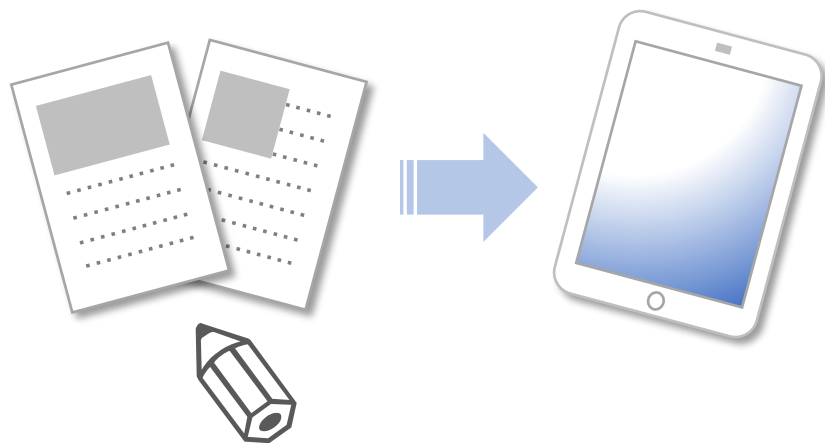
ペーパーレス化に向けた積極的な業務の見直し

➤ 市議会でのタブレット端末の導入と 庁内幹部会議でのWeb会議の導入

岡崎市議会では、令和3年10月からタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議システムを活用した効果的・効率的な議会運営を開始しました。

各種資料を電子データ化し、クラウド上で管理・共有することにより、効果的・効率的な議会運営を実現するとともに、コロナ禍や災害時等の非常時における円滑な議会活動を推進しています。（担当：議会事務局議事課）

また、月に2回開催する庁内幹部会議においても、参加者はWeb会議システムによる出席とし、配布資料もデータ配信とすることにより、ペーパーレス化を実現し、推定で約54,000枚の紙を削減しました。（担当：秘書課）



取組番号 2 - 6

行政手続のオンライン化の推進

➤ 行政手続のオンライン化

令和2年度に、市民等から市へ提出される申請書・届出書等の各種書類約3,000種類のうち、約94%について押印義務付けを廃止しました。

令和3年度は、さらなる利便性向上を図るため、押印義務付け廃止により記名のみで受付可能となった約1,600種類の書類のうち、約14.4%について手続のオンライン化を図りました。

（オンライン化とは、国のぴったりサービス・あいち電子申請・届出システム・電子メール・民間企業が提供するサービス等を用いて手続を受け付けることを指します）

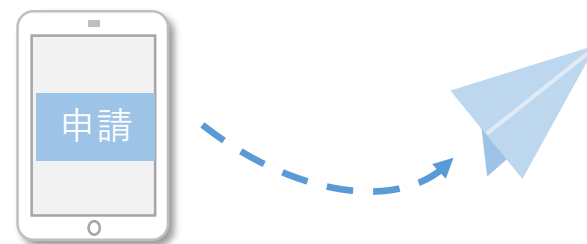
今後は、令和4年3月に策定した「おかざきDXビジョン」に基づき、さらなる行政手続のオンライン化を推進するとともに、オンライン化を阻害する要因については、「地方分権改革に関する提案募集」制度を利用して国へ改善を提案するなど積極的な働きかけを行います。

【ぴったりサービス】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1553/208000/p022244.html>

【あいち電子申請・届出システム】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1101/1115/p001102.html>



取組番号2-7

キャッシュレス決済の拡大検討及び段階的实施

➤ 市税・保険料のスマートフォン決済を開始

令和3年10月1日から、市税や保険料をスマートフォン決済アプリを利用して納付できるようになりました。

スマートフォン決済アプリを利用することで、現金を使用しない、キャッシュレスで市税や保険料を納付できるようになり、市民サービスの向上につながりました。また、非接触、非対面での決済であることから、新型コロナウイルス感染症等の感染防止の点でも有効な取組となりました。

(担当：納税課、介護保険課、国保年金課、医療助成室)

◆ スマートフォン決済アプリで納付できる市税・保険料

- ・ 市県民税（普通徴収）
- ・ 固定資産税・都市計画税
- ・ 軽自動車税（種別割）
- ・ 国民健康保険料
- ・ 介護保険料
- ・ 後期高齢者医療保険料

◆ 現在利用可能なスマートフォン決済アプリ

- ・ LINEPay
- ・ PayPay
- ・ auPAY
- ・ ファミペイ
- ・ PayB



【スマートフォン決済の詳細】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1102/1125/p033229.html>

取組番号2-8

庁外（現地確認、現地打合、立入調査等）におけるICT技術の活用

➤ ドローンの活用

中山間政策課では、中山間地域等直接支払交付金交付業務の現地確認作業にドローンを導入しました。ドローンを活用することにより、現地確認に係る作業時間が約半分（導入前：約710分⇒導入後：約350分）に縮減されました。（担当：中山間政策課）

消防本部では、複雑多様化する災害に対応するため、新たに中消防署本署で消防活動用ドローンの運用を開始し、情報収集活動の充実を図っています。（担当：中消防署）

取組番号2-9

Webツールの活用の促進

➤ Web会議やWeb研修の促進

新型コロナウイルス感染症対策及び事務の効率化を図るため、附属機関の会議や関係団体との連絡調整会議、職員向け研修などを積極的にWeb開催に切り替えています。

また、職員用のグループウェア上に動画配信システムを構築し、研修動画や説明会動画を配信することにより、時間や場所にとらわれない受講が可能となりました。

Web会議端末稼働実績
1,976件（R3.6.14～）

（グループウェア上の動画配信システム）



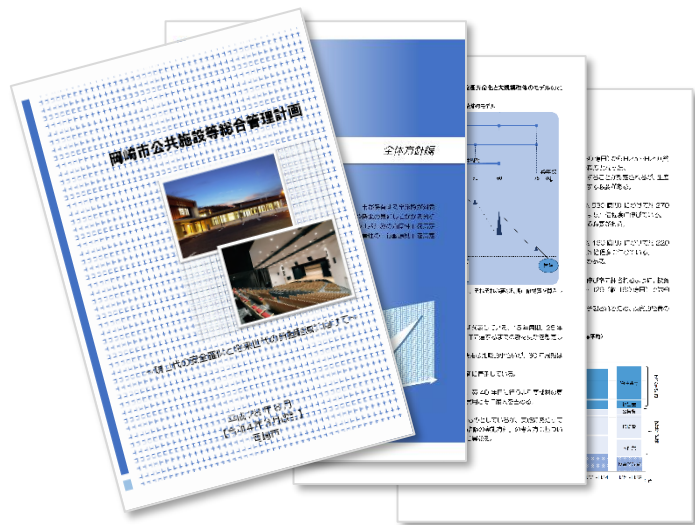
取組番号 3 - 1

将来予測に基づいた事業の計画的な廃止及び縮減

➤ 事業の計画的な廃止及び縮減

令和2年度に行財政改革推進計画を策定する過程において、市内のすべての部署において、所管する事業の将来予測を、予算・事務量・ニーズ・事業継続リスクの観点から行いました。

将来予測に基づき、また新型コロナ禍による生活様式の変化等も踏まえ、継続の必要性が低下すると判断した事業については、各部署において計画的に廃止及び縮減に取り組んでいます。



（岡崎市公共施設等総合管理計画冊子）

取組番号 3 - 2

計画に基づいた公共施設の長寿命化及び経営管理の推進

➤ 施設カルテの公表と岡崎市公共施設等総合管理計画の改訂

本市の公共施設の現状を市民に知っていただくため、施設カルテを作成し公表しました。

施設の基本的な情報のほか、収支状況や利用状況等、公共施設に関する様々な情報を施設ごとに確認することができます。（担当：行政経営課）

【施設カルテ】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1552/1585/p029269.html>

また、岡崎市の長期にわたる公共施設の老朽化対策の方針を示した「岡崎市公共施設等総合管理計画」について、平成28年8月の策定・公表から5年が経過しました。

高度経済成長期に集中して建設された公共施設などの老朽化が進んでいるため、今後のあり方や方向性の見直しを進め、改めて整理した計画の改訂版をパブリックコメントを経て策定しました。

今後も、本計画に基づき公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進してまいります。（担当：行政経営課）

【公共施設等総合管理計画】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1552/1585/p020376.html>

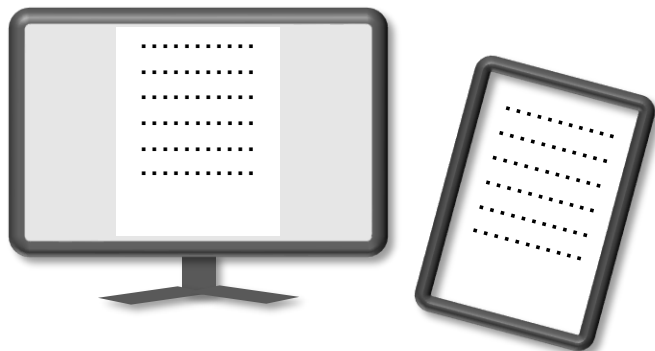
取組番号 3 - 3

押印義務付け廃止にともなう行政文書や行政手続の見直し

➤ 行政手続における押印義務付け廃止について

行政手続の簡素化及び市民の利便性向上を図るとともに、行政手続のデジタル化を見据えて、市民等から市へ提出される申請書、届出書等の各種書類について、令和3年4月1日時点で次のとおり押印義務付けを廃止しました。これを機会に、省略可能な手続について各課等において見直しを図り、さらなるスリム化に努めました。（担当：行政経営課）

押印を求めている書類等の合計	押印義務付け廃止済みの書類等	押印義務付けを継続する書類等	その他（書類自体を廃止・統合）
3,087種類	2,915種類 (94.4%)	152種類 (4.9%)	20種類 (0.7%)



取組番号 3 - 4

業務フロー等作成による事務手続などの見直し

➤ 民間企業と連携した業務改善プロジェクト①

株式会社シイエム・シイと令和3年4月に締結した「行政事務の効率化及び高度化に関する包括連携協定」に基づき、消防本部において業務改善プロジェクトを実施しました。

プロジェクトにおいては、消防職員の事務負担軽減を目的に、業務棚卸による業務フローの可視化に取り組み、そこで発見したボトルネック（生産性や効率性を低下させる原因）を解決するため、RPA等のデジタル技術の導入検討、マニュアル作成によるナレッジマネジメント、申請手続のオンライン化のトライアル等を推進しました。

業務改善に取り組んだすべての業務において、事務処理時間の削減・職員間の事務引継ぎ時間の削減・問い合わせへの対応時間の削減といった定量的効果と、職員の苦手意識やストレスの解消・知識や経験のバラツキの解消・属人化の解消といった定性的効果の両方を創出することができました。（担当：行政経営課）

【業務改善プロジェクト】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1303/1320/p029194.html>



（業務棚卸ツール操作説明会の様子）



（プロジェクト報告会の様子）

民間企業と連携した業務改善プロジェクト②

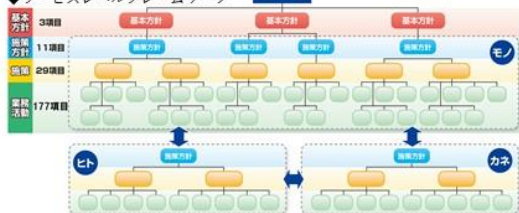
上下水道局では、令和3年5月7日、コニカミノルタ株式会社と「上下水道事業の行政事務の効率化及び生産性向上に関する連携協定」を締結し、下記のとおり業務改善プロジェクトを推進しました。（担当：上下水道局経営管理課）

プロジェクトの背景

上下水道局の取り組み

- ◆令和3年3月 「上下水道事業アセットマネジメント基本戦略」策定
- ・資産（ヒト、モノ、カネ）価値を実現一上下水道事業サービスレベルアップ
- ・サービスレベル管理・分析の基盤「サービスレベルフレームワーク」作成

◆サービスレベルフレームワーク



・目標①②に関する重要基礎データ「業務フロー図」の作成に着手



パートナー企業の紹介

- ◆令和3年5月7日 コニカミノルタ株式会社と「上下水道事業の行政事務の効率化及び生産性向上に関する連携協定」を締結
- ・コニカミノルタは、ソリューション事業の1つに自治体DX支援事業の展開を企図しており、上下水道局の取り組みとタイミング及び相性が合致



令和3年5月24日
上下水道局新聞

業務プロセスの最適化へ
上下水道局
コニカミノルタと連携協定

協定書を手にする（左から）萩野部長、別府部長、伊藤管理責任者

業務量調査手順書作成など
業務改善プロジェクトの一環として、業務量調査手順書の作成や、業務改善プロジェクトの推進など、コニカミノルタと連携協定を締結し、業務改善プロジェクトを推進している。

プロジェクト実施方針

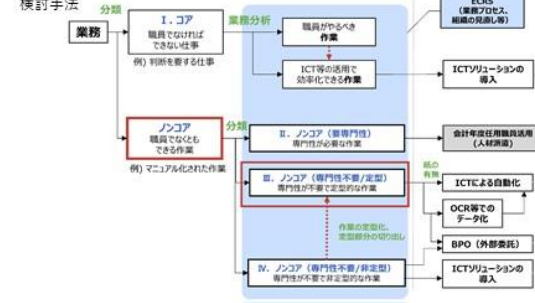
◆コニカミノルタのBPRツールを活用して実施すること

- ①「業務量調査」の実施
 - ・業務を各作業にまで分割し、この作業毎の年間及び月別作業時間、定型or非定型、コアorノンコア、電子or紙媒体など業務情報をデータ化
- ②「業務手順書」の作成
 - ・サービスレベルフレームワーク177の業務活動の下に、業務フロー図及び業務量データを備えた596の業務手順書を作成し紐づけ
- ③業務デジタル化推進計画の作成
 - ・RPA、AI-OCR等による局職員のBPR体験
 - ※BPR=Business Process Reengineering（業務改革）

◆業務改革のイメージ



◆業務デジタル化検討手法



業務量調査データの分析

◆局内全体での分析結果
・ノンコア（専門性不要・定型）の3.3%がデジタル化検討対象

	正規職員	非正規職員	合計	割合
I. コア 職員でなければできない仕事 (69人)	135,306時間 (69人)		135,306時間 (69人)	47%
II. ノンコア（専門性） 専門性が必要な作業 (19人)	36,180時間 (19人)		36,180時間 (19人)	13%
III. ノンコア（専門性不要/定型） 専門性が不要で定型な作業 (40人)	77,620時間 (40人)	17,606時間 (9人)	95,226時間 (49人)	33%
IV. ノンコア（専門性不要/非定型） 専門性が不要で非定型な作業 (10人)	19,458時間 (10人)	1,088時間 (1人)	20,546時間 (11人)	7%
合計	268,602時間 (138人)	18,694時間 (10人)	287,296時間 (148人)	100.0%

「担い手を見直し」、「BPO」等で、
正規職員は、コア業務へシフト

（限りなく）自動化
やBPO（アウトソース）

※BPO=Business Process Outsourcing（業務の一部を外部委託）

◆課ごとの分析結果（主な業務のみ抜粋）

・ノンコア削減分は、他業務へ継ぎ足し＝サービスレベルアップ

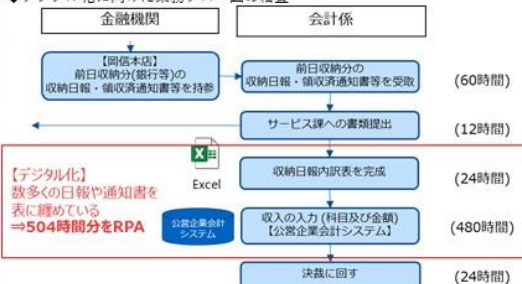


業務手順書の整備

◆業務手順書データの構成



◆デジタル化に向けた業務フロー図の審査



プロジェクト成果を活用する取り組み

- ◆595の業務フローのうちデジタル化（RPA等）に適した約100業務フローを抽出し、まず効果の大きい13業務を3箇年で導入するデジタル化推進計画を令和4年3月に作成した。
- ◆サービスレベルフレームワークに業務量・業務手順書・アセットマネジメント・予算決算データ等を入力し、業務改善管理や上下水道事業白書の役割を統合したマネジメントシステムの整備を進めている。

取組番号3-5

内部統制制度に対する職員の意識の醸成

➤ リスクマネジメント研修の実施

地方自治法の一部改正に伴う内部統制制度の導入（令和2年4月1日施行。中核市は努力義務）により、地方公共団体は、組織として、あらかじめリスク（組織目的の達成を阻害する要因）があることを前提として、法令等を遵守しつつ適正に業務を遂行することがより一層求められます。

そこで、課長、副課長及び係長向けのリスクマネジメント研修を実施し、内部統制制度の内容や、その中心となるリスクマネジメントの考え方、不祥事防止等について、具体的な事例の検討等を通じて、職員の理解を深め、意識の向上を図りました。（担当：総務文書課）



（ふるさと納税チラシ）

取組番号3-6

ふるさと納税の利用者の拡大を目指す手法の探求

➤ キャンプ・ソロキャンプ向け返礼品の紹介特設ページの公開

コロナ禍でキャンプ人気が高まる状況を受け、岡崎ビジネスサポートセンターと連携して、本市ふるさと納税返礼品の中からキャンプ・ソロキャンプに適した商品をまとめて紹介する特設ページを公開しました。

大手企業にはない、地域事業者の技術力を活かしたキャンプグッズを多数紹介しています。（担当：商工労政課）

【ふるさと納税×キャンプ特設サイト】

<https://citypromotion.okazaki-kanko.jp/report/furusato-01>

➤ 企業版ふるさと納税の受付開始

岡崎市は地域再生計画（「岡崎市まち・ひと・しごと創生推進計画」）について、企業版ふるさと納税を活用するための認定を国から受け、企業版ふるさと納税の受付を開始しました。

企業版ふるさと納税とは国が認定した地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、寄附額の最大約9割の税の優遇措置が受けられる仕組みです。（担当：企画課）

【企業版ふるさと納税】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1551/100500/p033257.html>

取組番号 3－7

公共施設等の効率的・効果的な活用による新たな歳入の確保

➤ 新たな歳入の確保

公共施設への自動販売機の設置や、市が所有する未利用地の一般競争入札による売払いなどを通して、新たな歳入の確保に努めました。

また、市役所東庁舎の市民課及び国保年金課に設置する発券番号・交付番号呼出機を無償で貸与・設置・保守を行う代わりに、広告媒体の設置及び広告掲載を許可する事業者を募集・決定しました。

これにより、歳出ゼロで発券番号・交付番号呼出機を設置するとともに、新たな歳入（行政財産目的外使用料）を確保することができました。

今後も、新たな手法を研究し、歳入の確保に努めます。



取組番号 3－8

使用料・手数料の適正化の検討

➤ 公の施設の使用料の見直しに関する基本方針の策定

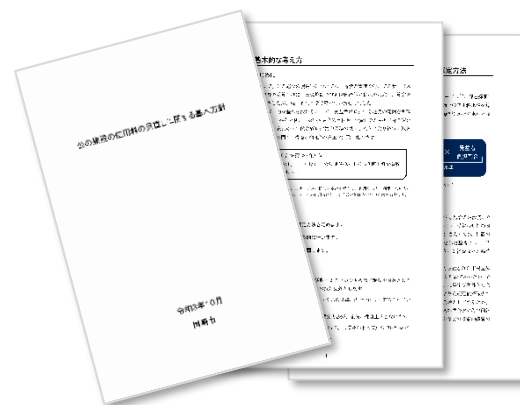
令和3年10月に公の施設の使用料の見直しに関する基本方針を策定しました。

これまで、公の施設の使用料については、施設の管理やそこでのサービスに係る経費を積算根拠に、類似施設及び近隣自治体の状況を考慮し、算定を行ってきましたが、統一的な基準は設けていませんでした。

今後は、基本方針に基づき、新たに統一的な基準を設けることで、受益者が負担する経費の範囲を明確化し、また、受益者と利用しない人も含めた税金（公費）での負担割合を定めるとともに、施設の効率的な管理運営や業務の見直しなどにより経費削減と利用率の向上を図り、受益者負担の適正化に取り組みます。（担当：財政課）

【公の施設の使用料の見直しに関する基本方針】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1500/1502/p001113.html>



取組番号 3－9

国庫補助制度の積極的な活用

➤ 国庫補助の獲得

国の補助制度に関する情報を効率よく収集し、省庁への積極的なセールスを展開したことにより、次の事業等について総額3億円を超える事業費を獲得しました。（担当：企画課）

内 容

スマートシティモデルプロジェクト

【国土交通省HP】
https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000051.html

人流データを活用したモデル事業

【国土交通省HP】
https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo17_hh_000001_00012.html

ビッグデータを活用した実証実験事業

【国土交通省HP】
https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo23_hh_000133.html

内 容

文化資源活用事業

【文化庁HP】
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/joseishien/nihonbunka_miryoku/92892001.html

既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業

【観光庁HP】
<https://www.kizonkanko.net/saitaku.html>

地方創生推進交付金

【内閣府地方創生推進事務局HP】
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html?mscl_kid=a2f42459d03e11ec8de1a595017fb5c1

取組番号4-1

市や国の政策等に適した柔軟な組織編制

➤ 柔軟な組織編制

以下のとおり、市や国の施策等に対応した柔軟な組織編制を行いました。（担当：人事課）

- 令和3年5月17日付けで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い増大する事務を効率的に処理するため、保健部保健予防課感染症対策係を感染症対策1係と感染症対策2係に分割し、同感染症への対応体制を強化しました。
- 令和3年10月1日付けで、本市における2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた体制を強化するため、環境部環境政策課に属する室としてゼロカーボンシティ推進室を新設しました。
- 令和4年度からの組織改正として、行政のデジタル化を推進する体制の構築、地域課題の把握を推進する体制の構築、高齢者や障がい者等を支援する体制の強化、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策の推進、岡崎の魅力のさらなる発信に向けた体制の強化等に取り組みました。



（市長と若手・中堅職員との意見交換）

取組番号4-3

多様な勤務形態の推進

➤ テレワークの本格導入と市長の「イクボス宣言」

全ての職員が働きがいをもっていきいきと活躍できる職場を目指して、柔軟な勤務形態の一つであるテレワーク（在宅勤務）を本格導入しました。

また、令和3年12月には市長が「イクボス宣言」を行い、自ら先頭に立って職場の改革・働き方の改革を支援するとともに、職員のワークとライフの充実を応援する「イクボス」となることを宣言し、多様な人材が活躍できる組織づくりをすすめています。（担当：人事課）

【市長イクボス宣言】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1553/1585/p034631.html>



（市長イクボス宣言の様子）

取組番号 4 - 5

多様な主体との人事交流の実施

➤ 外部人材の登用

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が行う「地方創生人材支援制度」を活用し、令和4年4月1日からデジタル分野とグリーン分野において外部から民間専門人材を登用することとしました。（担当：企画課）

◆ デジタル分野

夏目 範夫 氏

（株式会社NECキャピタルソリューション常勤顧問）

役職：CDO補佐官（非常勤特別職として2年間委嘱）

職務：多様な企業とのつながりをもって、デジタル化をきっかけとする社会の変革誘導、先進的なデジタル技術の導入施策、公民連携で行う事業構築、省庁の支援獲得に向けた情報収集などに関する助言、提案など

◆ グリーン分野

村岡 元司 氏

（株式会社NTTデータ経営研究所社会基盤事業本部本部長）

役職：脱炭素推進アドバイザー（非常勤特別職として1年間委嘱）

職務：国内外の自治体、企業等とのつながりをもって、地域新電力を活用した施策の展開、生物由来資源を活用した発電事業、水素社会形成サプライチェーン、省エネ導入、省エネ技術の普及促進、電力関連の規則や技術などに関する動向、次世代自動車の導入及び活用方法などに関する助言、提案など

- <https://www.city.okazaki.lg.jp/houdou/p035118.html>

岡崎市財務部行政経営課

〒444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地

Tel : 0564-23-6031 ・ 6502

E-mail : gyosei@city.okazaki.lg.jp



岡崎市 行財政改革

🔍 検索